

大学体育会系部活動研究の研究動向
—文献レビューからみる5つの方向性—

Research Trends in College Athletic Club

Activities Research

-Five Directions from the Literature Review-

村上 弘通

Hiromichi Murakami

(久留米大学教務課)

要約

これまで、学校教育における部活動に関する研究は、中学・高校を対象としたものが多く、大学の部活動に関する研究はほとんど注目されてこなかった。そこで、現在の大学の部活動研究がどのように行われているのかを文献データベースで調査し、文献を整理した。その結果、文献を以下の5つに分類することができた。(1)大学部活動の定義と歴史に関する研究、(2)大学部活動学生に関する調査研究、(3)大学部活動指導者に関する調査研究、(4)入試とスポーツ特別選抜に関する研究、(5)諸外国の教育とスポーツに関する研究。

これらの研究から次の3点が言える。(1)大学の部活動が何を目指し、どうあるべきかという議論があまりなされていない。(2)大学部活動の卒業後の生涯スポーツへの継続性についての研究があまりなされていない。(3)部活動の指導者に関する研究があまりなされていない。この3点を踏まえた上で大学部活動の方向性を整理することは体育会系部活動を続ける学生が教職課程履修を行っていく際の方向性を検討していくのも今後の課題であると言える。

キーワード

大学 部活動 スポーツ 指導者 文献レビュー

I. はじめに

1 学校教育と部活動

現在、わが国において部活動のあり方が再度議論されるようになってきている。中学・高校の部活動における外部指導者制度の導入も現在検討段階にあがっており、東京都においては2017年から施行されている。これまでの学校部活動の方針転換が目指されていることから部活動のあり方はどうあるべきか検討がなされている。

2 問題の所在

部活動の中でもこれまであまり着目されてこなかったのは大学の部活動のあり方である。それは大学生の場合中学高校と違い、部活動があくまで選択制となることや、学校教育との一貫性というよりもわが国において大学の対外的宣伝や学生スポーツなどの観点で語られる事が多かったためである。つまり、学生への教育の文脈で部活動を論じると言うよりも、スポーツ学や大学運営のあり方で論じられることが中心であった。

中学・高校という中等教育段階ではこれまでも多数の部活動研究が行われてきた（例えば、部活動のあり方や課題・生徒や指導者から見た部活動の実態など）。それらの研究を元に中等教育における部活動の課題が検討されている。一方、大学という高等教育段階では個々の大学での取り組みや部活動の種類に応じての研究が個別でなされるのみであり、大学における部活動研究のトータルな分析は行われてこなかった。

そのため、本研究においてはこれまでわが国で行われてきた大学部活動研究に関し、文献レビューを実施する。これを通し、現在の大学部活動研究において今後求められる研究領域を示唆することが可能になるといえる。

3 本研究の目的

本研究は「部活動」のうちでも「大学における部活動」を主たる対象とするものであり、文献レビューが重要な要素となる。つまり、「何が論じられてきたのか」や「何が論じられてこなかったのか」を明確にすることで議論の背景を整理していくことを目的とする。

なお、本研究では大学の体育会系部活動に絞って検討を行うものとする。

II. 文献レビューの方法

大学部活動に関連する文献をデータベースで検索を行った。国立情報学研究所のデータベースCiNii (<https://cir.nii.ac.jp/>)で項目「大学 運動部活動」で検索¹をしたところ820件論文が見つかった。しかしながらこの場合、大学研究者が行う中学・高校の部活動研究なども含んでしまう。そのため、運動部活動に関する文献だけに絞り、なおかつレビュー論文も省いた上で、典型的と思われる大学運動部活動論文を14本選出した。その後、内容を1点ずつ要約しカテゴリー分けを行っていった。その結果、次の5つに分類できた。それは、①大学部活動の定義・歴史の検討、②大学部活動学生調査の検討、③大学部活動指導者調査の検討、④入試・スポーツ特別選抜の検討、⑤海外の教育・スポーツの検討である。以下、それぞれをまとめた後、筆者の見解も併記していく。

III. 文献レビュー①大学部活動の定義・歴史の検討

一点目は“部活動の定義”あるいは“部活動の歴史”について記された文献類である。

1大野・徳山（2015）

大野・徳山（2015）は、わが国のスポーツ組織の特質について世間的な価値観との乖離、同族により組織が構成されていること、権力の集中があることの3つの問題点を指摘した。今後、わが国のスポーツ組織をどのように健全に運営させていくべきかその方策に

¹ 検索結果はいずれも2023年6月現在のものである。

ついて重要なのは、わが国のスポーツ組織を支配している価値観、組織構成員の行動様式を規定している組織文化の変革であると指摘する。外部社会とのかかわりを断ち、組織を内部者により画一的に構成し、上の者が方針を決めて、下の者がそれに従うという従来のスポーツ界の価値観からの脱却が必要であると述べている。

このようにトップマネジメントによる決断が求められているが、実際の組織に属する者たちにとっては自らの利権を放棄するに等しい行為であり、素直に従うのはきわめて難しい行為であると言える。しかしながら、各々のスポーツ組織がわが国スポーツ界を取り巻く急変的な環境に適応していくためには私的な利権を放棄し、そのスポーツのために行動していくことが求められるとした。

その意味では、今後のスポーツ組織を統括するトップマネジメントには、慣習・経験に基づく運営を行い自分や自分に近い仲間の利得を追求する人物ではなく、公益的・公共的な視角からそのスポーツの発展を志向したマネジメントを実践できる人物が必要である。そうした人材の発掘、育成こそが今後のスポーツ界には求められるであろうし、そうした人材の育成は我々スポーツマネジメント教育に携わる大学の指導者においても必要であると述べた（大野・徳山、2015,p.21-p.38）。

大野・徳山（2015）は権力の集中があることも問題と指摘している。部活動では部長・監督が権限を持ち、下の者が決定事項に意見を述べることは難しい行為であるというトップマネジメントが存在する。

しかし、部活動は自主性・継続性・公認性の条件を満たすものでなければならず、指導者が運営しやすいように同族により組織が構成されるのは間違いであるといえる。学生にとって最善な指導と考えた際、さまざまな考えをもった指導者の指導のもと、学生自身がどの指導が適しているのかを選択し、練習を行うことが必要なのではないだろうか。

2 神谷（2014）

神谷（2014）は、教育課程の延長線上に運動部活動を位置づけ、そこでも陶冶と訓育に関わる教師の専門性を発揮すること、具体的には学校卒業後のスポーツライフに必要な自治集団活動を、授業や教科外活動、そして教師の労働と関連づけて指導することを提案した。

また、勤務時間外における指導手当の問題や自分の専門ではない（得意としていない）種目の運動部活動を担当することなどの問題もあり、学校の教師でなければ指導できない教育内容を示す必要があると指摘する。

さらに、学校教育の運動部活動において重要なことは、卒業後にスポーツを続けられる力をつけ、スポーツを通して社会と関われるようにすることであり、学校で保障する運動部活動の種目は限定して良いと述べている。体育科教育学ではこれまで「教材『で』何を教えるのか」（教科内容）を重視してきた歴史があるが、運動部活動も種目「を」教えること以上に、種目「で」何を経験させるのかに論点を移していく必要があると述べている。

しかし、神谷は、そのような実践が行われるには、地域における科学的、継続的な競技力向上体制が不可欠であるとする。これまで競技力向上や選手養成の役割を学校・教師が担ってきたが、それは周知の通り「制度疲労」を起こしている現状があり、今後は学校で指導すべき教育内容（学校・教師の守備範囲）を明示しつつ、学校と地域の役割分担を具体化していくことも課題になるのではないかと述べている（神谷、2014,p.75-p.79）。

その上で神谷は授業から学ぶ陶冶²と教科外活動から学ぶ訓育³が必要であると論じている。つまり教師が教え込むのではなく、子ども自身が生活や集団に働きかけることを通して自ら考え行動する自治活動が必要であると述べるのである。

また、神谷は、部活動においては教育課程外の活動とし、教育課程を教えている教師のもと指導することで専門性の高い指導ができ、学校で部活動が実施される根拠になると述べている。現在、外部指導者、部活動の地域移行が話題となっているが、すべてを外部指導者や地域に任せるのではなく、教師の管理のもと外部指導者が学生の自治活動のサポートとして指導する体制を整えることで教員の負担軽減につながることも議論されている。

大会についても全国大会を目指すことで体罰や暴力などの問題が起こっていたが、自治活動であるならば大会の規模や頻度は重要ではないので問題が起きにくいのではないかと提案している。シーズン制のように異なる種目の運動部活動で、全員が自治内容の経験を豊かに積み重ねることが大切になるという。

しかしながら神谷（2014）の意見は必ずしも適切とは言えないのではないかと筆者も大学部活動を指導している立場から、現代の学生は自主的な練習を好む学生が多いこともあり、自治活動の大切さを理解している側面が強い。しかし、先ほども述べたように、すべてを学生自身に任せて練習を行う場合、何をすべきかわからず、行動できないことが起こる。それは主体性がなく目的意識や自己表現力の欠如がある学生が多いからである。このことを通し自主練習を行う場合には、目的・目標・スケジュール・結果などの自主練習プランを練習前に学生に考えさせ、実施することが必要でないだろうか。

このような方法で実施することで行動内容が明確になり、何をすべきかわからないという学生が減ると考える。この指導内容からもわかるように学生の指導や誘導を行うことは専門性の高い教師が求められる。そのため神谷は、教師と外部指導者の連携が必要であると述べているのではないだろうか。

神谷の考えと筆者の考えの違いは「勝利」への考え方にある。神谷は勝利を意識して活動することは重要ではないと述べているが、筆者は実際に部活動でプレーを行い勝利することで得たものはたくさんあるため学生にもその喜びを感じる経験は重要ではないかと考える。そのため、自治活動をとおしてその延長線上に自治活動の成果を発揮させることができる部活動内でのリーグ戦などを実施するのはどうだろうか。そこでの経験を通して成功・失敗を振り返る時間を作り学生自身が考え成長する過程、サイクルを作ることが大切である。これが学生への成長、部活動のレベルアップへ向かうのではないだろうか。

IV. 文献レビュー②大学部活動学生調査の検討

二点目は運動部活動に所属する大学生を対象とした“大学生への調査”について記された文献類である。

1 金森・蛭田（2018）

金森・蛭田（2018）は、全国の大学の学部学生（医学部等6年制の者を含む）大学公認の体育会運動部に所属している者を対象に、基本属性・所属している運動部・大学の専

² 例えば、体育授業では運動文化に子どもが働きかけ、その結果として体育の知識や技能を習得することを目指すことを意味する。

³ 例えば、運動会で可能な限り子どもたち自身が企画、運営するように指導し、その結果として協力・協同に見られる行動や他者を大切にす思想の形成を目指すことを意味する。

攻・現在のスポーツ種目を始めた時期・大学への入学方法等と体育会運動部の活動を通してどのようなことを習得していたかについての研究を行った。

体育会運動部に所属する現役大学生は、その活動を通して、「人間関係・上下関係・礼儀作法」「チームワーク・協調性・仲間」という対人関係に関することと、「体力・競技技術」「努力・忍耐力・精神力」「社会性・教養・経験」「人間形成・思考力」「主体性・リーダーシップ」「コミュニケーション力」という力や内面に関することに大別されることを習得していると認識している結果が得られたとした。

つぎに、「性別・競技スタイル・スポーツを始めた時期」との関係について詳細に分析を行った結果、性別・団体競技か個人競技という競技スタイル・取り組んできた時間的な経過に影響を受けていることが明らかとなり、大学での体育会運動部活動を通して習得していることが分かった。とりわけ、体力・チームワーク・協調性は団体競技を行っている男性に、努力・忍耐力・人間関係構築力は、個人競技を行っている女性に多くみられる傾向があった。そして、習得していると認識している多くのことは、就職の際に企業が求める人材要件として挙げられている能力、すなわちコミュニケーション能力・主体性・協調性などと合致するものであった。

以上から、大学における体育会運動部活動には、社会人として活躍していくための力が涵養される教育機会として大きな意義があることを明らかにし、大学における部活動の重要性が確認できる（金森・蛭田、2018,p.45-p.54）。

2 清宮・依田・門屋（2015）

清宮・依田・門屋（2015）は、藤井（1998）の大学生生活不安尺度を用いて、体育系の大学に通う学生に着目し、大学1年生から3年生までの不安度合いの変化を調べ、運動部活動を退部した学生がどのような大学生活を送っているのかを明らかにした。

具体的な内容としては、体育系大学生549名に対して、アンケート調査を行った結果、「就職」「卒業論文」「授業単位」などの大学特有の不安が上位を占めていることがわかり、因子分析を行ったところ「大学不適応」「大学生活」「留年」「学習」「人間関係」の5因子が抽出された。また、これらの5因子と大学生活不安尺度の総合得点を用いて「性別」「部活動」「入学形式」「大学生活への満足感」で比較したところ、属性や満足感で大学生活不安の度合いや要因が異なることが明らかになったとしている。

不安が強かった属性を性別で比較すると「男子学生」よりも「女子学生」の方が、「大学生活」「学習」「人間関係」の不安要因において不安が強いという高い値を示した。学友会で比較すると「学友会無所属群」よりも「運動部所属群」の方が不安は強かったが、有意差は見られなかったという結果が出た。

また、運動部所属群の中で「スポーツ推薦」と「スポーツ推薦以外」で比較すると「スポーツ推薦以外」の方が「スポーツ推薦」よりも、「学習」「人間関係」において有意に高い値を示した。不安が強くなる群の特徴として、テストや授業を受ける時に不安を感じる「学習」の因子と先輩や友達との関わりに不安を感じる「人間関係」の因子において不安が強まるということが明らかになり、今後は学習面や人間関係に対してサポートを強化していくことが体育系大学生に有効的であると示唆された。

さらに、大学生活への満足感を比較すると、「満足感がある学生」の方が「満足感がない学生」よりも大学生活不安尺度と5因子全ての不安要因において有意に高い値を示した。今後学生が大学生活への満足感から得られる方法を検討することにより不安の減少が見込まれるという。

清宮・依田・門屋（2015）は授業や単位修得に不安を抱えている学生の方が大学生生活の不安が大きく、今後、大学生生活不安を取り除くためには、授業や単位修得に対しサポートを行っていく必要があり、現在は、「オフィス・アワー」や「学生相談」などを通して学生が相談をしている現状があると指摘する。

しかしながら利用しにくい現状が学生にはあるのではないだろうか。部活動指導者、教員を含めて定期的に面談の機会を指導者、教員から設けるなど、今後、授業や単位の修得、成績に対してさらに効果があるサポートの検討が必要であると考えられる。

3 鈴木・佐藤・川尻・村田・畝本（2017）

鈴木・佐藤・川尻・村田・畝本（2017）は、金沢工業大学体育部会に所属している2015年度・2016年度の1年次生を対象とした176名（2015年度：85名、2016年度：91名）に質問紙法による調査を行った。

調査の項目については、部の活動状況に関する項目（活動日、時間帯、出欠席に関するルールの有無）と、個人の活動状況に関する項目（入部のきっかけ、入部の理由、出席状況、出欠席の理由、部活動を行うにあたり苦勞している点）、それに加え2016年度の1年次生においては部におけるトラブルとなり得る事柄について質問した。

調査結果から、体育系課外活動には、「大学生活の充実」「競技を通じた個人的成長」「組織の中で活動する能力の向上」を目的としている学生が多いと考えられるとし、その活動は概ね週3～5回行われているが、半数は「個人的な学習」や「グループ活動」などの理由で欠席をしている現状があることがわかった。全て出席している者は個人的な学習は課外活動時間外で行うようにしており、そのためのスケジュール管理をしっかりと行っているが、全体的に「学習時間の確保」や「グループ活動の時間調整」に苦勞している者が多い現状が明らかとなった。

活動においては「無断欠席」「意欲の差による雰囲気悪化」「自分勝手な部員の存在」「上下関係」「準備・片づけをしない」などといった不満の蓄積が「暴言や陰口」に結びつき、いじめや暴力行為に結びつく可能性があると考えられるとした。課外活動はあくまで「正課外」であり、学生の自主性を尊重すべきであるが、やりたい者はやり、やりたくない者は来ない・来てもやらないといった現状に不満を持っている学生がいることは憂慮すべきであり、正課外活動のみならず、学生生活すべてが教育の一環であるとする必要があるのではないかと述べる。

また、「部内における人間関係」が部員の部への適応やメンタルヘルスの維持に影響を及ぼすことから、学生の自主性は尊重しつつも、組織をマネジメントしていくための指導をするなど、ある程度教職員（指導者）の介入はすべきであり定期的な部内ミーティングを実施し、そのミーティングへ指導者（顧問・監督・コーチ）が参加し、組織における在り方などを考えさせる場の構築が必要であると述べた（鈴木・佐藤・川尻・村田・畝本、2017,p.31-p.38）。

筆者も同様のことを考えるが、部活動の部員数が多くなればなるほど意識の差は出てくると考えられる。先ほども述べたように自治活動は大切であると考えられる。しかし学生だけでの活動になると問題が起きるため、ある程度教職員（指導者）が入り定期的な部内ミーティングを実施することが求められる。そのミーティングへ指導者（顧問・監督・コーチ）が参加し、組織における在り方などを考えさせる場の構築が必要であるといえるだろう。

4 鵜瀬・石田・生田・内山・西原（2018）

鵜瀬・石田・生田・内山・西原（2018）は、熟達指導者（監督歴33年、甲子園8回出場、現在大学野球1部リーグに所属しているN大学硬式野球部の監督）と未熟達指導者（監督経験なし、コーチ歴10年（高校8年、大学2年）、現在大学野球1部リーグに所属しているN大学硬式野球部のコーチ）の状況認知の特徴を明らかにするために、平成29年7月に行われたN大学とT大学のオープン戦を360度全方位型カメラで撮影した。

熟達指導者と未熟達指導者の状況認知の特徴を明らかにするために両者の状況認知を「技術面」「精神面」「試合の流れ」「長期的育成・長期的戦略」「短期的戦略」「賞賛」「批判」にカテゴライズしたものを集計し比較した。

分析対象・データ収集方法については、部員数158名で活動するN大学硬式野球部員を対象とし、選手が熟達指導者の状況認知をどれだけ理解しているのかを明らかにするために、4名の被験者にN大学硬式野球部監督でもある熟達指導者からVR技術を用いて作成した状況認知入り動画（以後、VR視界動画）を視聴させた。

4名の被験者は1年生時からリーグ戦を経験している「リーグ戦経験群」とリーグ戦経験がない「リーグ戦未経験群」に分類し、4名の対象者はVR視界動画を視聴しながら、熟達指導者の状況認知に対して「理解している」「理解していなかった」「そうは思わない」「全く思わない」の4択で理解度を示した。それらを「技術面」「精神面」「試合の流れ」「長期的育成・長期的戦略」「短期的戦略」「賞賛」「批判」の項目ごとに集計し、比較した。

その結果より、熟達指導者は未熟達指導者に比べ「長期的育成・長期的戦略」の視点をもってオープン戦に臨んでいることや熟達指導者は1つのプレーを多面的に捉えていることなどが明らかになり、リーグ戦未経験群はリーグ戦経験群に比して、熟達指導者への理解度が全体的に低かった。

しかし、リーグ戦経験群であっても、熟達指導者の状況認知を「理解していなかった」と回答した割合が50%以上の項目が複数あった。大学野球の部員数はここ数年増加の一途をたどっている。こうした中、現在大人数で活動する大学野球部のコーチング環境は、全ての部員について指導者理解という点において課題を抱えていることが示唆されたと述べている（鵜瀬・石田・生田・内山・西原、2018p.9-p.12）。

鵜瀬・石田・生田・内山・西原の研究からは、指導経験が長い指導者の方が「長期的育成・長期的戦略」の視点をもって試合に臨んでいることや1つのプレーを多面的に捉えて指導していることなどがわかり、指導経験の年数も学生指導につながることになる。

また、学生はリーグ戦などの試合に出ている学生の方が指導者の指導に対する理解度は高いと結果は出ているが、リーグ戦にでていない学生であっても、指導者の状況認知を「理解していなかった」と回答した割合が50%以上の項目があったという。指導経験が豊富な指導者が指導しても学生に伝わっていないことがたくさんあり、指導方法の検討が求められる。

大人数で活動する大学部活動のコーチング環境は、全ての部員について指導者が教える指導を理解するという点に課題を抱えていることがあり、ここでも学生に考えさせることの重要性を理解することができる。

V. 文献レビュー③大学部活動指導者調査の検討

三点目は運動部活動の指導者を対象とした“指導者への調査”について記された文献類

である。

1 深見・井上・岡田（2021）

深見・井上・岡田（2021）は、現役の高校野球の指導者47名に対して選手選考方法に関する実態調査を行った。その結果、指導者が主導して部員の考えや意見を聴き取り、それらを踏まえて指導者が選手選考を行うタイプの選手選考が最も多かったことがわかった。ここでは、事前に指導者がすべての部員に対して選考基準を提示し、すべての部員に対して選手に選ばれるチャンスを平等に保障していたという調査結果が示された。

また、野球の技能・実績の高さだけで選手を選ぶのではなく、その選手の練習態度や学校での生活態度が良好であることを重要な条件としていた。これらの条件、手続きにより、すべての部員が主体的に努力する機会が保障されていたと考えられる。

対象としたチームの中に、部員だけで意見交換して民主的に選手選考するチームは確認されなかった。それは、多様かつ多数の部員からなるチームにおいて誰をどのように選び、誰が決定するのかを民主的な手続きにより、公平で透明性の高い方法で公正に実施することはとても煩雑な手続きだからであると考えられると述べた（深見・井上・岡田、2021,p.3-p.19）。

部活動における選手選考、評価について、学生にとっては非常に重要なことである。選手選考、評価において、学生や保護者からのクレームなどを受けることもある。そのため、選手選考、評価を行う際は、深見・井上・岡田が述べている事前に指導者がすべての部員に対して選考基準を提示し、すべての部員に対して選手に選ばれるチャンスを平等に保障することが求められる。また、野球の技能・実績の高さだけで選手を選ぶのではなく、その選手の練習態度や学校での生活態度が良好でなければ選考基準外となることを明確に提示すべきであると提案する。

2 皆川・梅垣・高本（2020）

皆川・梅垣・高本（2020）は、高等学校の部活動（ボート部）に大学生を指導者として送り、大学生の指導が部活動に与える効果と問題点を検討し、さらに部活動に大学生を活用することに伴う課題とその解決策について調査した。

対象は、A高等学校のB部で、1年生11名（男子8名、女子3名）、2年生8名（男子5名、女子3名）、3年生13名（男子8名、女子5名）であった。

顧問は男性で50歳以上、保健体育以外の教科を担当しており、担当するスポーツ種目の公認コーチの資格を持っていた。また、指導を行った大学生は、男性で競技歴・指導歴ともに十分あり当該スポーツ種目の公認指導員の資格を持っていた。指導期間は2019年6月上旬から2020年3月上旬までであり、活動実績は、土日の4時間程度の技術指導、および、指導期間中に開催された3つの競技大会での指導を行った。

大学生の指導が部活動に与える効果と問題点を検証するため、大学生が指導した1年生と2年生、および、顧問を対象に半構造化インタビューを行った。顧問へのインタビューは、1対1の対面形式で行った。

調査結果としては、大学生が指導に来てくれることに対して肯定的に受け止めていた生徒は63.6%、否定的に受け止めていた生徒は27.3%であり、肯定的に受け止めていた理由としては技術指導への期待を述べる生徒が多かったとした。一方で、練習が厳しくなることへの不安を述べる生徒もいることがわかった。実際に大学生から指導を受けたことについて2年生は全員肯定的に受け止めていたのに対し、1年生は全員否定的に受け止めていたという全く違う結果がわかった。

大学生の指導を受けた効果として、技術が向上したと回答した生徒は81.8%で、技術が低下したと回答した生徒はいなかった。体力については、体力が向上したと回答した生徒は90.9%にのぼり低下したと回答した生徒はいなかった。生活態度については、向上したと回答した生徒は1名のみで、90.9%の生徒が変わらない、あるいは、わからないと回答した。2人体制の指導については、「2人いるから見る視点が変わるから、いろんなことを言ってくれるからいいと思いました」とか、「顧問の先生が言っていないことも教えてもらって、詳しく教えてくれるので良かったと思います」などと肯定的に受け止めている一方で、特に1年生は、「2人の意見が違う時があって、どちらを意識すればいいのかわからなくなる時があった」と2人体制の指導を否定的に受け止めている意見もみられたと述べている。

顧問へのインタビュー調査の結果としては、大学生の指導に対する感想として、「教員として生徒と接している」「大学生と役割分担をしたので非常に助かった」「指導を全面的に任せることができれば、大幅な負担軽減につながる」という大学生の指導の良い面を挙げた。一方で、「指導方法に改善が必要であること」「大学生は、1、2年で慣れたら交代するので、仕事を覚えてもらうのに負担が増える」などといった否定的な意見もあった。

このような内容をふまえて、今後は部活動のあり方に関して、教員の労働環境の改善、生徒のニーズなど様々な観点から議論されることが必要ではないだろうかと述べている(皆川・梅垣・高本、2020,p.981-p.994)。

運動部活動が地域へ移行し競技力の向上を目指した場合は、指導者が地域の方になり外部指導者が指導に携わることになるため学生の不安や否定的に考えることが多くなる、このような問題が起こることが予想される。したがって、専門性の高い教員の指導の管理のもと、外部指導者や地域と連携を行うことが求められる。部活動のあり方に関して、教員の労働環境の改善、生徒のニーズなど様々な観点から議論していくことが大切であるといえる。

3 木之下 (2012)

木之下 (2012) は、部活動を外部指導者に移行することで人間形成の面といった教育的な内容が学校から切り離されていくことに大きな問題があるのではないだろうかと述べる。部活動指導をする教師の意識、思考を通して教師の行っている部活動の指導の意味をより詳細に見ていくことに焦点を当て、日々の学校での指導と部活動の両方を指導している教師への調査を通して学校教育で行われている部活動の持つ役割について調査を行った。さらに、学校教育において部活動がどのような役割を果たしているかを明らかにすることを目的とし、部活動指導を行う教諭へのインタビューを行っている。インタビューは公立の高等学校に勤務し、野球部の指導を行っている2名の教諭を対象に行い両教諭とも10年以上の部活動指導歴がある者である。

インタビューの結果、部活動は学校の教育活動への機能・生徒の教育への機能・教師生活への機能の3つの機能を有していることがわかった。学校教育への機能については、生徒集団を生徒自身で動かして行くときに部活動生の主体的な行動見られ、諸活動が円滑に進むということで部活動が学校で重要な機能を果たしていることがわかった。

また、学校のアイデンティティの創出ということに関しても部活動が役割を持ち、各学校には伝統や歴史があり、地域の一部としてその地域に根付いているという地域性もある。部活動は各学校を特徴付ける役割を持っており、高校に進学する際の判断基準になっ

ており、子どもにとっても意味をなしていると考えられるとした。

生徒の教育への機能については、部活動指導を行う教師は部活動のみを重要であると考えているのではなく、学校生活の上に部活動が成り立っていることを強調し生徒に部活動の指導を行っている。

「日常生活が練習する姿に出て、練習の姿勢が試合の結果に、要は充実度に反映される」という考えから、部活動の指導をする上で、普段の学校生活を重要視している。学校生活と部活動の両方を指導することができる教師が部活動の指導をすることで生徒の学校生活を含めた成長をもたらすことができていると考えていることがわかった。

さらに、教員は部活動の指導を通して学校卒業後、社会に出たときに「社会で通用する」必要な力を身に付けさせたいと考えているという。それは生徒の将来を見据えた指導内容であり、長期的な視点を持っている。部活動では競技の技術向上ということだけでなく、生徒の精神的、人間的な成長を目的として指導していることが重要である。

教師生活への機能については、授業を行うクラスや担任をする学級との比較から教師は部活動を指導することで生徒集団の理解を高めることができていることがわかった。個々の生徒理解だけではなく、生徒の集団性を理解することで指導方法の工夫につながっており、日々の教育実践と部活動指導の経験から自らの指導を向上させることができているという結果が得られた。

また、部活動の指導をすることは人とのつながりを広げる効果もあり、部活動の指導を通して他校の教師と交流することができる。また、様々な指導方法を見る機会を得ている。それらは部活動指導のみにおいて活かされるのではなく、学校の教育活動を行う多くの場面に活かされている。

このようなインタビュー結果から、部活動が学校教育に大きな役割を果たしていることが明らかにされた。部活動の外部指導者の活用ということが叫ばれているが、外部指導者に一任するということは極めて難しく教師との連携が不可欠である。教師が生徒としっかり向き合い、学校生活全般を含めて信頼関係を構築し、熱心な指導をすることで外部指導者の価値が生まれてくると述べた（木之下、2012p.1-p.4）。

深見・井上・岡田も選手選考や評価に関して述べていたが、学校生活と部活動の両方を指導することができる教師が部活動の指導をすることで生徒の学校生活を含めた成長や選手選考や評価ができていることが重要であるといえる。

さらに、教師にとっても部活動を指導することにより個々の生徒理解だけではなく、生徒の集団性を理解することができ指導方法の工夫につながっている日々の教育実践と部活動指導の経験から自らの指導を向上させることができているという結果が得られた。教師にとっても部活動を指導すること自らの成長につながるのである。

木之下は部活動が学校教育に大きな役割を果たしていることを指摘している。現在部活動の外部指導者の活用ということが叫ばれているが、外部指導者に一任するということは極めて難しく教師との連携が不可欠であると筆者は考える。

VI. 文献レビュー④入試・スポーツ特別選抜の検討

四点目は“入試”、あるいは“部活動に関連するスポーツ選抜”について記された文献類である。

1 栗山（2017）

栗山（2017）は、大学入試におけるスポーツ推薦を進路決定の仕組みのひとつと捉

え、当該試験を利用した進路形成の特徴を明らかにした。具体的にはある私立の強豪校野球部の事例を用いて、スポーツ推薦を利用した進学先決定のメカニズムの解明を行った。

課題の検討にあたり2種類のデータを使用した。1つはスポーツ推薦の実施状況を把握するための「マクロ・データ」であり、もう1つは具体的な進学先決定のメカニズムを描くためのある高校野球部を事例とした「個別データ」である。

「マクロ・データ」からは、公式戦への出場と、スポーツ推薦で進学した大学の野球部の強さ関係を図り、全国大会に出場している大学に進学するには、高校時代の公式戦への出場が実質的な条件とされているのがわかった。また、スポーツ推薦で進学可能な大学は入試難易度の低い大学に偏っており、かつ高校時代の野球の実績によって進学先が方向付けられていることが明らかになった。

「個別データ」からは、強豪校野球部員の進学先の決定は、高校と大学の指導者の人脈を経由しながら行われている。そして、指導者の人脈を経由した進学先の決定すなわち強豪校に内在する進路形成機能が重要になるのは、中学生のリクルートという現実的な課題をクリアするためであることがわかった。なかでも、指導者は人脈の広さを生かして入試難易度と野球の強さの両面から、多様な大学との間で継続的な選手の供給を行っている。このことは、多様な部員たちの進路を確保するためのメカニズムとして機能していると考えられるとした。

つまり、強豪校は、強豪校であり続けるために、リクルートした部員たちの進路決定を重視するのであり、強豪校を成り立たせているのは、指導者の人脈を経由した進路形成機能なのであると述べた（栗山、2017p.67-p.78）。

2 栗山（2012）

栗山（2012）は、東日本圏内に位置する私立学校の高校野球部において2010年10月から2011年9月まで行った参与観察とインタビュー調査によって得られたデータをもとに分析を行い、スポーツ特待生として入学してきた高校生のキャリア形成について述べた。

スポーツ選手を志望している学生は教員やスポーツメーカーといった「代替的なキャリア」を構想しながらスポーツに打ち込んでいるという。そしてできる限りスポーツに携わる職業に就くことを望んでいる。高校生にとってプロなどといった職業をスポーツにすることを一度は抱いているが、達成するのはほんの一部であり、大半の人はあきらめなければならない現状があり、その過程で少しでもスポーツと携わる仕事を続けることで、学生のアスピレーションと自己実現が成立していると述べた（栗山、2012p.167-p.183）。

栗山の研究からスポーツ推薦で入学した学生は将来についてもスポーツに関わる職業に就きたいと考えていることがわかった。高校時代の野球の実績によって、進学先が決まること、全国大会に出場している大学に進学するには、高校時代の公式戦への出場が実質的な条件とされている現状があることが理解できる。

強豪校野球部員の進学先の決定は、高校と大学の指導者の人脈を経由しながら行われている。中学生はどのチームに入部するのかを先輩がどのような進学先に進学しているのかなどまで考えて決定している。指導者の判断材料となっていると考える。

良い高校、大学に行きたいという子どもたちの考えはわかる。しかし、このような現状により、清宮・依田・門屋の述べるように授業や単位修得ができないといった大学生の学力不安が生じることにつながるのではないだろうか。

スポーツと入試の歴史を振り返ると、1964年には、スポーツ推薦等で大学入試の際に苦労もなく大学に進み、講義を休み、白紙の答案を出し、卒業に際しては就職の上でも優

位を占めるといのは、どうしてもいただけないという記事が新聞にも掲載された事例がある。こういった運動部活動と学業が両立していない問題が生じたことから、スポーツ入試をはじめとする優遇措置が行われ、運動部活動が衰退し、自治活動で運営される同好会が大学で盛んになったという。

しかし、その後、日体協などの主張などにより大学を頂点とする国際競技力向上の施策が行われ再び運動部活動が重視されるようになる。結果、「進学のための運動部活動」が中学校まで広がった。また、高等学校の部活動は進学的手段となったことで過熱化しており、その影響が現在は中学生まで及んでいる。

スポーツ推薦等も大学から始まり、現在も大きな影響力がある。実際、スポーツ推薦等によってスポーツ強豪大学として名を売り大学運営が成り立っている大学もある。スポーツ推薦廃止の意見も出ているが、全面的に廃止するのではなく、まずは大学入試において競技成績に特化した評価基準を改め、検討することが必要ではないだろうかと筆者は考える。

3 中村（1997）

中村（1997）は、高校時代の活動やスポーツの基準を条件としているスポーツ選抜において、入学難易度別にどのくらいの大学がスポーツ選抜を実施しているのか集計を行いその結果の分析を行っている。

国公立大学については、もっとも入学難易度の高い24大学のうちスポーツ推薦があった大学は1つもなかった。国公立大学でも12校だけであり、私立大学では、ランク別（1高いから5低い）に調査したが、ランク3以降は3割に近い大学で実施されている。また、ランク1とランク2の大学では実施している大学は少ないことがわかった。このようにスポーツ推薦入試は大学のレベルが低くなるにつれて、そして私立大学の方が制度を取り入れて実施していると述べた。

しかし、中村による調査が行われた約20年前と比べて、現在では、選抜性の高い大学での実施率をもっとも高くなっている点が特徴的であるという（中村、1997,p.77-p.88）。

VII. 文献レビュー⑤海外の教育・スポーツの検討

五点目は“海外の教育”、あるいは“海外のスポーツ”について記された文献類である。

1 西尾・富山・石盛（2016）

ニュージーランドのスポーツ部活動を紹介した西尾・富山・石盛（2016）によると、ニュージーランドのスポーツ部活動では夏・冬と2シーズン制であり、かつ年毎の登録であり、練習が重なっていなければ複数の部活動に所属でき多くのスポーツに接する機会を持つことができると述べた。日本とニュージーランドの高校生を対象とした調査では、練習日数や練習時間の項目では、日本の生徒は長時間練習を問題としており、ニュージーランドの生徒は、メリハリの利いた短時間のトレーニングを高く評価している。また、スポーツを楽しむことに関連する項目では、ニュージーランドの生徒の方が高く、高等学校時代に燃え尽きることなく、そのスポーツを生涯スポーツとして取り組みたいとの意向が伺える結果がある。

日本の部活動の考えは、一つの部活動を選択することで一つの競技に集中し、年間を通じて専念、集中して練習に取り組むことで、スキルの向上を図りたいという強い動機が存

在することがわかる。一方、ニュージーランドでは、部活動はスポーツを楽しく、多様に、機会を提供してくれている活動であるととらえており、一つの競技よりも多くのスポーツをプレーすることに価値を見出していることがわかる。一つの部活動しか選択できない日本の高校生の半数が複数のスポーツを望んでいることが調査でわかったと述べた（西尾・富山・石盛、2016p.69-p.72）。

調査では、一つの部活動しか選択できない日本の高校生の半数が複数のスポーツを望んでいることがわかった。筆者は、大学になり高等学校に比べ選択肢が増えるため、部活動・サークルの掛け持ちや新規部活動・サークルを作成する学生が存在するのではないかと考える。

2 鈴木・児玉・平田（2018）

米ジュニアバレーボールクラブの運営について紹介した鈴木・児玉・平田（2018）は、2010年から2015年の5年間の全米ジュニアバレーボールクラブのポイントランキング上位4位までの4チームのチーム運営について各チームのコーチ・所属選手にインタビュー調査を行った。

調査より、各クラブは12歳から18歳の女子を対象としており1クラブ600名ほどの選手が在籍している。各クラブの収入は月謝でありスポーツメーカーがスポンサーについており、用具や商品の提供などの協賛を受けチーム運営をしているという。クラブ内のクラスにおいても毎年トライアウトが行われており、クラブに入るためにもトライアウトに合格しなければ入ることはできない現状があると述べた。

クラブが成り立っているのは、高い指導技術を持った指導者が在籍しているからであるという。アメリカでは、2年ごとにオンライン講習などの更新制度を有するコーチ資格制度が確立していた。各クラブともこのコーチ資格取得を義務化し、有資格者をコーチとして雇っており、クラブのコーチは主に教員でありコーチは技術コーチの他、ストレングス、コンディショニングなどそれぞれ専門のコーチが配属されている。

各コーチは毎年練習の成果と適正性が評価対象とされ、新しいコーチはベテランコーチと問題改善に取り組むことが求められる。独自の指導者プログラミングトレーニングの受講義務やクラブ内の指導力をあげるアプローチなどそれぞれのコーチがお互いに切磋琢磨して自らのポジション向上に努める環境を作ることができている。このような指導システムが確立されているからこそ強いチームが出来上がるのではないだろうかと述べた（鈴木・児玉・平田、2018,p.85-p.90）。

日本の部活動指導者にはこのような指導システムはない。教育課程外の部活動に対してこのようなシステムを導入することは非常に難しく検討が必要である。部活動を通して学生が成長することは多く、その学生の成長に携わる指導者にも責任は生じてくる。そのため、アメリカで行われているコーチ資格取得を義務化などといった検討も求められるのではないだろうかと筆者は提案する。

VIII. 考察

文献レビューを行った結果、次の3点を読み取ることができる。

(1)大学部活動はいつ始まったか・どのように運営されているかについて議論はあるものの、何を指すべきか・どうあるべきかについての議論はあまりなされていないということ。

これは、①大学部活動の定義・歴史の検討から言えることである。大学部活動は学生か

ら始まったものであり、中等教育と違い文科省からの何らかの規制などが設けられていない。そのことが大学部活動の目的や目指す姿を不明確なものとしていることが読み取れる。

(2)スポーツ選抜入試など大学部活動の入り口の研究は多いものの、大学卒業後のスポーツへの取り組みについての研究があまり行われていないということ。

大学部活動に入る段階は中等教育からの一貫性や大学への移行の観点で研究されている。しかし、大学部活動を終えた後の流れについて、研究が殆どなされていない。学生によってはプロスポーツの分野に進む者もいれば就職を経て生涯スポーツとしてスポーツに取り組む者もいる。そういった大学を出た後のスポーツとの関わりについても研究があまりなされていないことが読み取れる。

(3)日本と海外における部活動のあり方やスポーツ研究の仕方にスタンスの違いが見られること。

これは⑤海外の教育・スポーツの検討から読み取れることである。日本において大学部活動は1つのスポーツに専念して取り組まれているが、海外では多様なスポーツを季節に応じて実践するなど多様なスポーツを部活動で行う傾向が見られている。その結果、日本では特定のスポーツ種目についてのみの研究が行われるのに対し、ニュージーランドのように多様なスポーツ種目についての横断的な研究がなされるなど日本と海外での部活動のとらえ方や研究スタンスに違いがあることを読み取ることができる。

IX. 結論

1 本研究の成果

本研究では大学部活動の文献レビューを行ってきた。その結果、文献を次の5つのカテゴリーに分けることができた。

- ①部活動とは何か。部活動がいつ始まったのか。部活動がなぜ過熱化したのか。などの「部活動について（定義、歴史など）」に関する文献。
- ②運動部活動に所属している大学生を対象としたアンケート調査を行うことによって運動部活動が大学生に与える影響に関する「大学生への調査について」の文献。
- ③運動部活動の指導者にアンケート調査、インタビュー調査を行い運動部活動の指導者の現状、指導法など今後の学生指導の在り方などを究明する「指導者への調査について」の文献。
- ④運動部活動の入試制度についてスポーツ特別選抜などが学生、教員、指導者、学校がどのような影響を与えているのかを究明する「部活動に関する入試、スポーツ特別選抜などについて」の文献。
- ⑤「海外の教育、スポーツについて」の文献。

文献レビューから言えることは次の3点である。(1)大学部活動はいつ始まったか・どのように運営されているかについて議論はあるものの、何を目指すべきか・どうあるべきかについての議論はあまりなされていないということ。(2)スポーツ選抜入試など大学部活動の入り口の研究は多いものの、大学卒業後のスポーツへの取り組みについての研究があまり行われていないということ。(3)日本と海外における部活動のあり方やスポーツ研究の仕方にスタンスの違いが見られるということ。

この3点を踏まえた上で今後の大学部活動研究を行っていく必要があるといえる。

2 今後の課題

本研究で5つに分類を行っているが、この5つに欠けている視点として体育会系部活動を行っている学生と教職課程との関わりについての研究があげられる。

体育会系の大学部活動を行っている学生には保健体育科の教員を目指している者も多い。しかしながら、大学において体育会系部活動を続けながら卒業単位だけではなく教職課程も履修しつづけられる学生は数が少ない現状がある。それは練習に多くの時間を割くための時間的・体力的な理由だけではなく、教職課程の出席要件の厳しさから試合の遠征が多い場合単位修得が困難になるケースが存在するからだ。

このような点から大学部活動の方向性を整理することは体育会系部活動を続ける学生が教職課程履修を行っていく際の方向性を検討していくのも今後の課題であると言える。

引用文献

- 鶴瀬亮一・石田航・生田孝至・内山渉・西原康行（2018）「大学野球の指導者および選手の状況認知-VR 視界動画を見ながらの語りを通して-」,日本教育工学会論文 42(Suppl.),009-012.
- 大野貴司・徳山性友（2015）「わが国スポーツ組織の組織的特性に関する一考察—そのガバナンス体制の構築に向けた予備的検討—」,岐阜経済大学論集 49 巻 1 号.
- 神谷拓（2014）「運動部活動の制度史と今後の展望」,体育科教育学研究30（1）：75-80
- 金森史枝・蛭田秀一（2018）「大学における正課外活動としての体育会運動部活動の意義—体育会運動部活動を通して何を習得しているのか—」,総合保健体育科学.
- 木之下慧剛（2012）「学校教育における部活動の役割-高等学校教諭へのインタビュー調査を通して-」,九州大学人間環境学府教育システム専攻.
- 清宮孝文・依田充代・門屋貴久（2015）「体育系大学生の大学生活不安に関する研究」日本体育大学紀要,45（1）,27-37.
- 栗山靖弘（2017）強豪校野球部員のスポーツ推薦入試による進学先決定のメカニズム 部活を通じた進路形成と強豪校の存立基盤—。スポーツ社会学研究, 25（1）,65-80.
- 栗山靖弘（2012）「スポーツ特待生の進路形成-高校球児の事例を通して-」,筑波大学社会学研究室.
- 鈴木敦子・児玉ゆう子・平田 竹男（2018）「アメリカ女子強豪ジュニアバレーボールクラブの運営」,スポーツ産業学研究28巻.
- 鈴木貴士・佐藤進・川尻達也・村田俊也・畝本紗斗子（2017）「金沢工業大学の課外活動における現状と課題について—体育系課外活動団体を対象として-」,金沢工業大学.
- 中村高康（1997）「大学大衆化時代における入学選抜に関する実証的実験-選抜方法の多様化の社会的分析-」,東京大学大学院教育学研究科紀要,第37.
- 西尾健・富山浩三・石盛真徳（2016）「日本とニュージーランドの高校部活動の国際比較調査-複数スポーツを楽しめる環境を目指して」,日本ニュージーランド学会誌第28巻.
- 深見英一郎・井上一彦・岡田悠佑（2021）「部員の主体性を保障する指導の在り方高校野球における選手選考を事例にして」,日本体育・スポーツ・健康学会第71回大会.
- 皆川峻一・梅垣明美・高本恵美（2020）「大学生活用に向けた部活動指導に関する実践的研究：高等学校ボート部を指導事例として」,大阪体育大学大学院スポーツ科学研究科.